

3 国際観光客誘致プロジェクト

プロジェクトの概要

少子化による修学旅行生の減少など、国の人口そのものが減少している中では、長崎市が国内観光客数を拡大させていくことは難しくなっており、海外からの観光客の誘致という視点が重要となっています。

そこで、このプロジェクトでは、外国人観光客の誘客を図るとともに、国際クルーズ客船などからの外国人観光客がもたらす経済効果を最大限取り込むことで、まちの賑わいと経済活性化につなげることをめざします。

目的（ゴール）

何を（対象）

どういう状態にしたいのか（意図）

まち

年間を通して多くの外国人観光客で賑わい、経済が活性化し、雇用が創出されている。

これまでの成果

●受入態勢整備

平成24年3月、「地方拠点」として国から認定を受け、交通拠点の多言語案内板整備、多言語コールセンター整備等を行った。

平成27年度からは、公衆無線LAN環境整備（観光施設10か所及び路面電車電停（全39か所）、市内飲食店の多言語メニュー作成及び店舗検索の機能を備えたウェブサイトの開設、外国人観光客おもてなし施設（トイレ、観光情報発信等の機能を備えた施設）を整備するなど、ストレスフリーの環境整備に取り組んでいる。また、民間事業者における外国人観光客受入態勢整備に対する支援を行うなど、観光消費額を増加させる取組みを行っている。

平成28年度は、国の事業を活用し、クルーズ客船ツアーバスによる道路混雑解消に向けた実証事業等を行った。

平成29年度は、観光施設における外国人観光客のための災害時初動対応マニュアル及びピクトグラム、多言語案内表示等のツールの整備を実施している。

●誘致・情報発信

長崎空港・福岡空港に直行便が就航する国・地域を対象に市場の成熟度や特性・ニーズに合わせ、誘致・情報発信活動を行った。チャーター便誘致をはじめ様々な商品造成と誘客に結びついている。

また、平成28年度は、国のビジット・ジャパン地方連携事業を活用し、フィリピンの巡礼ツアー誘致につながる取組みを、平成29年度は台湾の旅行社等を招へいしツアー造成につながる取組みを行った。

- ・平成28年の外国人延べ宿泊者数 310,386人
- ・平成29年の国際クルーズ客船乗客・乗員数 1,049,537人（隻数：263隻）

これまでの課題

●受入態勢整備

外国人観光客の受入環境整備を進めるとともに、民間と連携し、インバウンド消費の拡大につながる仕組みづくりに取り組む必要がある。

●誘致・情報発信

外国人観光客動向調査を毎年実施し、しっかりと市場分析に基づく誘致戦略の策定及び観光地としての地域ブランドの確立が不可欠である。

●観光立国ショーケースによる取組みの推進

平成28年1月「観光立国ショーケース」に選定されたことに伴い、国の支援を受けながら、「観光資源の磨き上げ」、「ストレスフリーの環境整備」、「海外への情報発信」において先駆的な取組みを行い、2020年（平成32年）までに外国人観光客に選ばれる国際観光都市をめざす必要がある。

平成30年度の取組方針・主な取組み

取組方針

- 市内外国人延宿泊者数を34万人にすることを目標に、効果的な情報発信及び整備充実を図ります。
- 「長崎市版DMO」の形成・確立を推進するとともに、外国人観光客による消費額の増大につながる取組みを進めます。
- 2019年ラグビーワールドカップ日本大会及び2020年オリンピック・パラリンピック東京大会開催に向け、欧州・豪州など滞在期間の長い観光客の誘致を図ります。

主な取組み

- 観光資源の磨き上げ、ストレスフリーの環境整備、海外への情報発信を推進します。
- ・ 世界遺産及び夜景等による宿泊型観光の推進や富裕層旅行の誘致促進など、高付加価値化に向けた取組みを進めます。
- ・ 外国人観光客の滞在中の利便性及び満足度を高め、民間と連携して消費拡大を図ります。
- ・ 外国人観光客の医療機関受診、災害発生時の避難等に十分に対応できる環境を整備します。
- ・ 2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、特に欧州・豪州からの誘客に向けた海外プロモーションを強化します。

関連事業	DMO推進費	39,568 千円
	アジア・国際観光客誘致対策費	15,443 千円
	外国人観光客受入環境整備費	12,326 千円
	外国人観光客おもてなし施設運営費	11,529 千円
	外国人観光客受入推進事業費補助金	10,000 千円
	長崎港クルーズ客船受入委員会負担金	9,800 千円
	商業振興対策費 (まちなか商店街誘客費補助金)	5,000 千円
	通信施設維持管理費(多言語通訳業務委託)	234 千円
	事業費総額	103,900 千円